

第 2 2 回和歌山県人権施策推進審議会における
委員質問事項に対する追加説明について

文化国際課・人権施策推進課

委員質問事項

和歌山県地域防災対策アクションプログラムにおいて、災害時のボランティアセンター設置について検討中となっているが、この中で外国人のための防災対策についてはどのようになっていますか。

追加説明事項

1 ボランティアセンターについて

ボランティアセンターは、災害発生時におけるボランティア活動の問い合わせに対応する窓口であり、その設置運営指針の作成については、危機管理局総合防災課を中心に現在も引き続き検討中です。

2 外国人のための防災対策について

平常時

和歌山県地域防災計画の中の「災害時要援護者対策計画」（平常時計画）において「外国人対策」を定め、外国人に対する災害予防対策の周知に努めることとしています（別添 p 1 1 0 - (5) ）。

同様に「ボランティア活動環境整備計画」（平常時計画）において「外国語通訳の登録制度」を設け、平常時から登録をして戴くこととしています（別添 P 1 1 2 ）。

上記登録制度に基づく、平成 1 7 年 4 月 1 日現在の登録者数は別紙 1 のとおりであり、通訳ボランティアとして 8 団体 3 1 8 名及び個人 1 8 名の方に登録して戴いています（登録言語：英語、フランス語、中国語、ハングル語他）。

災害発生時

上記地域防災計画において、「外国人支援計画」（災害発生時計画）を定め、和歌山県国際交流センターを拠点として、可能な限り多くの言語で相談業務を行うとともに、必要に応じ通訳の派遣を上記登録ボランティアに依頼することとしています（別添 p 2 3 1 ）。

また、災害発生により県災害対策本部が設置された場合、本部総合調整室に国際班を設置し、文化国際課が外国人被災者に関する連絡調整に当たる旨地域防災計画に定めています（別添 p 1 2 4 ）。

以上のとおり追加説明させていただきます。よろしくお願ひ申し上げます。

本県における特別支援教育の推進のための諸施策について

1 研修会の開催及び充実

小・中学校特別支援教育担当者研修会（平成17年度からは高等学校教員も研修に出席）及び盲・ろう・養護学校コーディネーター研修会並びに管理職研修等の開催（平成17年度実績）

特別支援教育セミナー平成17年6月18日（土）

会場：和歌山県立図書館

講師：東京学芸大学教授 上野一彦 氏

参加対象及び人数：教員、保護者、その他（285名）

小・中学校特別支援教育担当者研修会

開催ブロック数：4ブロック

開催回数：各ブロック3日

受講者延べ人数：1,272名（内、高校教員75名）

盲・ろう・養護学校特別支援教育コーディネーター研修会

開催回数：3回

受講者延べ人数：76名

地方別小・中学校長会、教頭会等研修

開催回数：6回

その他（講話）

和歌山市教育研究所研修会

橋本市教育フォーラム

臨床心理士会研修会

有田市学校教育研修会

家庭裁判所職員研修 等

平成18年度「特別支援教育スペシャリスト養成塾」の実施

目的：当該の児童生徒に対する地域の小中学校特別支援教育の中心となる人材を育成する

養成人数：小・中学校教員約30名

研修日数：年間約11日間

開催決定日：6月12日（月）、7月25日（火）、8月4日（金）、11日（金）、22日（火）、24日（木）以下、計画中

2 小・中学校に対する相談及び指導体制の強化

小・中学校に巡回相談員を派遣し、指導方法・体制整備等について指導・助言

派遣先学校数：小学校 延べ73校、中学校 延べ13校

巡回相談員数：17名

3 専門部会による困難事例への対応

医療、福祉、教育等の専門家からなる専門部会を設置し、巡回相談での指導困難事例の検討

4 啓発リーフレットの作成・配布等

当該障害の理解啓発及び校内体制の構築を推進するために、小・中学校及び高等学校の全教員にリーフレットを配付（県教育委員会のホームページにも掲載）

平成17年度

「学習障害、注意欠陥／多動性障害、高機能自閉症等の子どもたちの理解と支援について」

○平成18年度

「『気づき』からはじまる特別支援教育」

教育委員会広報番組「はばたく紀の国」二「学習障害等の子どもたちへの支援」作成・放映

5 特別支援教室への設置を見据えた県単独LD業務の実施

本年度、田辺市立稲成小学校、橋本市立城山小学校をLDなどのための通級指導教室モデル校に、また、和歌山県立吹上小学校に非常勤を配置し特殊学級の弾力的運用モデル校として指定し、実践的調査研究を行う。

6 当該児童生徒への支援のため非常勤講師の配置

平成17年度から、当該障害のある児童生徒が在籍している小・中学校及び高等学校へ学力アップ非常勤講師を配置

平成18年度は計43校

（内訳小...17校、中...17校、高校...9校）

7 教育委員会との諮問機関である「きのくに教育協議会」の開催（別紙参照）

第1回：平成18年5月26日（金）

審議内容：本県の特別支援教育の在り方について

開催回数1第1回目を含め、5～6回を予定

今後の方向性：協議内容や提言を参考に、本県の特性も考慮した施策の策定